

平成22事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(基金勘定)

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		20,403,125,816
有価証券		44,624,967,680
未収収益		86,808,001
未収金		2,013,081,146
その他流動資産		434,554
流動資産合計		67,128,417,197
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	6,150,768	
減価償却累計額	△ 2,585,191	3,565,577
工具器具備品	7,759,996	
減価償却累計額	△ 4,781,696	2,978,300
有形固定資産合計		6,543,877
2 無形固定資産		
ソフトウェア		14,469,713
その他無形固定資産		78,000
無形固定資産合計		14,547,713
3 投資その他の資産		
預託金		12,860,000,000
投資有価証券		29,548,619,913
投資その他の資産合計		42,408,619,913
固定資産合計		42,429,711,503
資産合計		109,558,128,700
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		367,233,096
未払金		569,345,799
未払費用		219,004,868
預り金		24,333
流動負債合計		1,155,608,096
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		21,013,590
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金		
長期預り補助金	37,374,039,968	
長期預り寄附金	309,344,497	37,683,384,465
預り維持管理積立金		56,670,430,177
固定負債合計		94,374,828,232
負債合計		95,530,436,328
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		9,401,266,137
資本金合計		9,401,266,137
II 資本剰余金		
民間等出えん金		4,626,426,235
資本剰余金合計		4,626,426,235
純資産合計		14,027,692,372
負債純資産合計		109,558,128,700

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
地球環境基金業務費			
地球環境基金助成金	457,789,000		
役職員人件費	60,224,964		
雑給	44,957,056		
業務委託費	46,095,785		
賃借料	26,103,478		
減価償却費	808,721		
その他業務費	37,503,389	673,482,393	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費			
ポリ塩化ビフェニル処理助成金	1,464,242,935		
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金	79,800,000		
役職員人件費	22,472,002		
雑給	1,834,077		
業務委託費	352,008		
賃借料	9,414,382		
その他業務費	1,725,633	1,579,841,037	
維持管理積立金業務費			
維持管理積立金支払利息	135,972,010		
役職員人件費	7,191,041		
雑給	3,683,683		
業務委託費	1,181,644		
賃借料	3,012,600		
減価償却費	4,260,200		
その他業務費	2,166,854	157,468,032	
一般管理費			
役職員人件費	26,010,032		
雑給	1,938,649		
業務委託費	1,490,129		
賃借料	13,910,759		
減価償却費	1,071,647		
その他一般管理費	7,674,759	52,095,975	
経常費用合計			2,462,887,437
経常収益			
運営費交付金収益		557,962,666	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益			
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	1,464,242,935		
寄附金収益	79,800,000	1,544,042,935	
維持管理積立金運用収益		135,972,010	
資産見返運営費交付金戻入		6,140,568	
財務収益			
預託金利息	197,702,327		
有価証券利息	21,011,760		
その他の受取利息	40	218,714,127	
雑益		55,131	
経常収益合計			2,462,887,437
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
地球環境基金助成金支出	△ 479,965,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 1,441,314,971
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 79,800,000
預り維持管理積立金返還支出	△ 635,473,150
役職員人件費支出	△ 116,701,366
その他の業務支出	△ 273,772,301
運営費交付金収入	750,016,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	1,848,000,000
預り維持管理積立金収入	8,318,016,800
その他の業務収入	1,881,186
小計	7,890,887,198
利息の受取額	551,736,451
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,442,623,649
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の預入による支出	△ 1,070,000,000
預託金の払戻による収入	1,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 29,599,799,080
有価証券の償還による収入	3,550,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,119,799,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入による収入	81,793,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,793,647
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 17,595,381,784
V 資金期首残高	37,998,507,600
VI 資金期末残高	20,403,125,816

利益の処分に関する書類

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		—	—
II 利益処分額			—

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
地球環境基金業務費	673,482,393		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	1,579,841,037		
維持管理積立金業務費	157,468,032		
一般管理費	52,095,975	2,462,887,437	
(2) (控除) 自己収入等			
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 79,800,000		
維持管理積立金運用収益	△ 135,972,010		
財務収益	△ 218,714,127		
雑益	△ 55,131	△ 434,541,268	
業務費用合計			2,028,346,169
II 引当外賞与見積額			△ 211,109
III 引当外退職給付増加見積額			8,865,746
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	117,985,890		117,985,890
V 行政サービス実施コスト			2,154,986,696

(基金勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備 3～15年

工具器具備品 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人

会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に 1.255% で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

従来、地球環境基金業務費に係る助成金については、経常費用の「海外活動助成金(当事業年度 82,090,000 円)」、「海外団体助成金(当事業年度 16,601,000 円)」、「国内活動助成金(当事業年度 359,098,000 円)」に区分して表示してはりましたが、業務実績報告書において平成 21 年度より地球環境基金に係る助成金としてまとめて記載していることを鑑み、両者の記載を一致させることが明瞭性を高めるため、当事業年度より「地球環境基金助成金」として表示しております。

また、キャッシュ・フロー計算書についても、「海外活動助成金支出(当事業年度 89,923,000 円)」、「海外団体助成金支出(当事業年度 13,590,000 円)」、「国内活動助成金支出(当事業年度 376,452,000 円)」に区分して表示してはりましたが、損益計算書の表示に合わせ、当事業年度より「地球環境基金助成金支出」として表示しております。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び長期的な財政融資資金預託金及び公債等に限定しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	20,403,125,816	20,403,125,816	—
②未収金	2,013,081,146	2,013,081,146	—
③預託金	12,860,000,000	13,525,092,447	665,092,447
④有価証券及び投資有価証券	74,173,587,593	74,658,501,600	484,914,007

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金、②未収金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③預託金

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

④有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 預り維持管理積立金（貸借対照表計上額 56,670,430,177 円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	59,066,955,827	59,483,085,600	416,129,773
	地方債	1,110,712,920	1,179,616,000	68,903,080
	小 計	60,177,668,747	60,662,701,600	485,032,853
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	13,995,918,846	13,995,800,000	△ 118,846
	小 計	13,995,918,846	13,995,800,000	△ 118,846
合 計		74,173,587,593	74,658,501,600	484,914,007

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	44,640,000,000	28,500,000,000	—	—
地方債	—	—	1,120,000,000	—
合 計	44,640,000,000	28,500,000,000	1,120,000,000	—

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、87,817,342 円
であります。

4. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、9,273,158 円であります。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	6	78,000 円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINS ネット64回線36,000円、INS ネット1500回線51,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	20,403,125,816 円
資金期末残高	<u>20,403,125,816 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、1,607,609 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(基金勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	6,150,768	—	—	6,150,768	2,585,191	512,017	—	3,565,577
	工具器具備品	7,698,541	61,455	—	7,759,996	4,781,696	701,723	—	2,978,300
	計	13,849,309	61,455	—	13,910,764	7,366,887	1,213,740	—	6,543,877
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	6,150,768	—	—	6,150,768	2,585,191	512,017	—	3,565,577
	工具器具備品	7,698,541	61,455	—	7,759,996	4,781,696	701,723	—	2,978,300
	計	13,849,309	61,455	—	13,910,764	7,366,887	1,213,740	—	6,543,877
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	25,174,563	—	—	25,174,563	10,704,850	4,926,828	—	14,469,713
	計	25,174,563	—	—	25,174,563	10,704,850	4,926,828	—	14,469,713
非償却資産	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
	計	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	25,174,563	—	—	25,174,563	10,704,850	4,926,828	—	14,469,713
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
	計	25,252,563	—	—	25,252,563	10,704,850	4,926,828	—	14,547,713
投資その他の 資産	預託金	11,790,000,000	1,070,000,000	—	12,860,000,000	—	—	—	12,860,000,000
	投資有価証券	44,510,300,353	30,516,082	14,992,196,522	29,548,619,913	—	—	—	29,548,619,913
	計	56,300,300,353	1,100,516,082	14,992,196,522	42,408,619,913	—	—	—	42,408,619,913

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債	44,587,381,080	44,640,000,000	44,624,967,680	—
	計	44,587,381,080	44,640,000,000	44,624,967,680	—

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債	28,357,110,000	28,500,000,000	28,437,906,993	—
	地方債	1,105,216,000	1,120,000,000	1,110,712,920	—
	計	29,462,326,000	29,620,000,000	29,548,619,913	—

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137
	計	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137
資本剰余金	民間等出えん金	4,544,632,588	81,793,647	—	4,626,426,235 (注)
	差引計	4,544,632,588	81,793,647	—	4,626,426,235

(注) 平成22年度中の893件の出えん金の受入分であります。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	175,241,217	—	—	—	—	—	175,241,217
平成22年度	—	750,016,000	557,962,666	61,455	—	558,024,121	191,991,879

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳															
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	557,962,666															
	資産見返運営費交付金	61,455															
	資本剰余金	—															
	計	558,024,121															
			<p>①費用進行基準を採用した業務:全ての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額(地球環境基金業務費、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費、維持管理積立金業務費及び一般管理費): 2,462,887,437</p> <p>イ)減価償却費、自己収入の調整</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:業務費及び一般管理費</td> <td>2,462,887,437</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△6,140,568</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)</td> <td>△1,898,784,203</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>557,962,666</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ) 固定資産の取得額: 61,455 (工具器具備品:61,455)</p> <p>エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 557,962,666</p> <p>オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 61,455</p>	項目	金額	備考	ア:業務費及び一般管理費	2,462,887,437		減価償却費	△6,140,568		自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)	△1,898,784,203	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。	差引額	557,962,666
項目	金額	備考															
ア:業務費及び一般管理費	2,462,887,437																
減価償却費	△6,140,568																
自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)	△1,898,784,203	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。															
差引額	557,962,666																
会計基準第81第3項による振替額	—																
合 計	558,024,121																

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	175,241,217
	計	175,241,217
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	191,991,879
	計	191,991,879

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等(ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金)	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000	—
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	1,861,000,000	—	—	1,861,000,000	—
計	3,861,000,000	—	—	3,861,000,000	—

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入	収益計上	資産見返補助金等		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	17,345,365,772	2,000,000,000	133,251,537	732,121,543	—	18,746,495,766	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	17,366,259,573	1,861,000,000	132,406,021	732,121,392	—	18,627,544,202	
計	34,711,625,345	3,861,000,000	265,657,558	1,464,242,935	—	37,374,039,968	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(258)	(1)	(—)	(—)
	6,158	5	422	3
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	91,986	34	3,026	3
合 計	(258)	(1)	(—)	(—)
	98,144	39	3,448	6

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(25人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	消 去	合 計
事業費用	708,615,792	1,592,689,808	161,581,837	—	2,462,887,437
内訳					
業務費	673,482,393	1,579,841,037	157,468,032	—	2,410,791,462
一般管理費	35,133,399	12,848,771	4,113,805	—	52,095,975
事業収益	708,615,792	1,592,689,808	161,581,837	—	2,462,887,437
内訳					
運営費交付金収益	488,251,230	48,432,785	21,278,651	—	557,962,666
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	1,544,042,935	—	—	1,544,042,935
維持管理積立金運用収益	—	—	135,972,010	—	135,972,010
財務収益	218,714,127	—	—	—	218,714,127
その他収益	1,650,435	214,088	4,331,176	—	6,195,699
事業損益	0	0	0	—	0
総資産	14,508,403,491	38,131,307,287	56,918,417,922	—	109,558,128,700
内訳					
流動資産	530,254,939	24,676,056,624	41,922,105,634	—	67,128,417,197
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	500,487,359	3,187,001,635	16,715,636,822	—	20,403,125,816
有価証券	—	19,431,479,081	25,193,488,599	—	44,624,967,680
未収収益	29,330,743	44,516,163	12,961,095	—	86,808,001
未収金	55,247	2,013,019,620	6,279	—	2,013,081,146
固定資産	13,978,148,552	13,455,250,663	14,996,312,288	—	42,429,711,503
(主要資産の内訳)					
預託金	12,860,000,000	—	—	—	12,860,000,000
投資有価証券	1,110,712,920	13,454,662,035	14,983,244,958	—	29,548,619,913

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類別の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

地球環境基金業務：開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務：中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業

維持管理積立金業務：維持管理積立金の管理業務

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

3. 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	合 計
引当外賞与見積額	△141,444	△52,777	△16,888	△211,109
引当外退職給付増加見積額	5,787,334	2,332,131	746,281	8,865,746

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	20,403,125,816	
計	20,403,125,816	

(2) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未収国庫補助金収入	2,000,000,000	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金分
未収都道府県補助金収入	13,000,000	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金分
その他未収金	81,146	労働保険料精算未収金等
計	2,013,081,146	

(3) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	12,860,000,000	1年超払戻分
計	12,860,000,000	

(4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	18,746,495,766	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	18,627,544,202	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	309,344,497	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	37,683,384,465	

(5) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	56,670,430,177	
計	56,670,430,177	